

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第58回）

議事概要

日時：令和3年2月8日（月）15:00～17:00
場所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター（ホール14A）

【出席者】

- 委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、奥野委員、柏木委員、金谷委員、阪本委員、鈴木委員、茅原委員、鶴丸委員、戸田委員、長島委員、中林委員、中村委員、松原委員、森地委員
- 政府側：五道次長、長谷川審議官、松本審議官、村手審議官、山本参事官、中込参事官、小松参事官、鈴木企画官
- 関係者：中山 泰男 氏（東京商工会議所 災害対策委員会委員長・セコム株式会社社長）
宇都木 朗 氏（横浜市 総務局 危機管理室長）
明城 徹也 氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長）

【議事次第】

議事

- （1）戦略的政策課題（人とコミュニティのレジリエンス）について
報告
（1）国土強靱化に関する最近の取組

【意見交換の概要】

戦略的政策課題（人とコミュニティのレジリエンス）について

（秋山委員）

- ・災害時に、役所から住民、団体も含め、それらの中間調整は非常に重要で、それがうまくいくかどうかによって、どれだけ人命が救え、町がスピーディに復興できるかに関わる。
- ・JVOAD の課題である担い手不足に関して、テレワークが進み、様々なスキルを持った人々が昼間に町にいて、防災・減災に関わる時間ができており、この新しい人的資源を活用できるのではないかと。また、副業として防災・減災に関われるのであれば、担い手はずいぶん出てくるのではないかと。
- ・子供を通じた防災啓発は、未来社会を担う次世代の教育となると同時に、上の世代の啓発に非常に効果的な方法である。

（明城氏 回答）

- ・担い手について、こうした災害支援を専門にやっている人で、給料がきちんと出て活

動できているというのはごく限られた人数である。

- ・ JVOAD は企業からの支援による寄附金などで運営しており、地域で災害支援を専門にやれるようなところを増やしていきたいが、なかなか仕事になりきれない状況である。

(呉委員) <後日、意見提出>

- ・ 2003 年に始まった防災士制度は累計資格取得者数が 20 万人を超えたが、最近の報道ではこれらの人材が十分に活かされていないとされており、コミュニティでの防災リーダーを育成するには、補助金等で防災士の人数を増やす策、また防災士をコミュニティの防災リーダーとしてより活用する策の 2 つをとるべきである。
- ・ 企業については地域防災の重要な一員と位置付け、地域防災への協力を義務づけるとともに、政府は企業が社員に防災士の資格を取得させることに対して補助金を出すなどの策が考えられる。

(奥野委員)

- ・ 幅広い NPO との連携ということが出てきたが、NPO はそれぞれの目的で集まり、人のつながりができている。そういうところに JVOAD などが災害の問題で入っていくのは難しいと思うが、どのような方法で取り組もうとしているのか。各地域に災害ボランティアセンター、中間支援組織ができつつあるようだが、どのような方法でそこに入っていくかとしているのか。

(明城氏 回答)

- ・ 地域との関係性をどう作るかというのは非常に大きな課題。熊本地震やその翌年の九州北部豪雨などは我々自身が出張って行って、そこで調整役を始めたが、当時、やはり県外から調整役として入る限界を感じた。地域ごとでしっかりと調整役が必要になってくる。

(柏木委員)

- ・ 自助と共助との一体化というのが非常に重要になってきて、何かあったときには瞬間技でやらなければいけないときに、いかにそこをシームレスにつなげていけるかが極めて重要である。
- ・ 会社と周辺的一般家庭を巻き込んだ自助・共助体制は、政府が何らかの緩やかなネットワークを推奨するなどすれば、自治会、あるいは組合、町会等と企業体を一つの共助体ベースに巻き込むこととなり、ボランティアの NPO もそこに入ってくる。

(中山氏 回答)

- ・ 自分の身をみんなのためにも守る自助が大事で、自助をさらに強化するものとしてのコミュニティ、共助が重要である。商工会議所は、まさにそういう役割を、自助を促し、共助の要になるという考え方で、取り組んでいるところである。

(阪本委員)

- ・ 中小企業の防災・減災対策に関するアンケート調査を行っているとのことだが、アンケ

ートの傾向が分かれば教えて欲しい。

- ・官民連携の重要性を強く感じたが、特に企業の取組について、コミュニティの一員として企業がどのようなリソースを災害対応に活かすことができるのか、帰宅困難者支援の話があったが、そういうものがもう少し出てくるとよい。
- ・JVOAD は 2016 年にできて、既に 16 県でネットワークができているとのことだが、そのうち多くの県は災害を経験した県のような気がするので、このような仕組みを全国レベルで展開して行くにはどういう働きかけが必要なのか、考えていかなければならない。
(中山氏回答)

- ・本調査は東商の約 8 万の会員企業のうち、毎年約 1 万社を抽出して実施しているため、対象企業は毎年異なり、各年の結果はある程度、幅をもってみる必要がある。アンケートの傾向について、BCP の策定でいうと 2014 年の調査開始時は 19.1%だったが、直近の策定率の調査では 3 割程度となっており、防災・減災の取組の一つとして、BCP の策定は重要であるという意識が毎年高まっているのではないかと感じている。
- ・BCP を策定した企業に対して訓練等を含めて災害が起こったときの対応として、運用をきちんとやっているか、あるいは見直しなどを行っているかという質問をしている。それによれば、BCP を策定済の企業では、約 9 割が、見直しや訓練をしているということなので、BCP 策定により、着実に防災意識が高まっていることがうかがわれる。

(鈴木委員)

- ・災害発生時の活動調整の重要性はまさにそのとおりで、三重県は三重県広域受援計画の中に既に活動調整の会議を入れてあって、総合防災訓練などで毎年訓練を実施している。
- ・避難の関係について、横浜市でやっているように三重県の各基礎自治体も自治会などで避難計画を作る活動を行っているが、地域の面的なものに加えて、逆に、一人一人の避難計画をデジタルで作って、それを集約して地域の避難計画にするという「My まっぷらん+（プラス）」という取組を三重県では実施している。
- ・近くにいない人からも避難が促されることが大事なので、LINE の AI スピーカーを活用して、遠隔地から家族の避難を促し、避難場所の確認ができるよう、距離があっても 1 つのコミュニティ、つながりで避難を促すという取組を三重県では実施している。
- ・子どもたちの防災教育の重要性について意見が出たが、三重県でも通常の防災教育に加え、自分自身が自分の命を自分で守るという自助、自分が人を支援する立場になるという共助の主役になるという観点から、平成 24 年度からずっと宮城県との中高生の交流を行っている。また、交流して終わりではなく、防災士の資格取得の奨励も行っており、中高生がこの 4 年間で 85 人、防災士の試験に合格したという状況があり、中高生たちに単に防災教育を行うだけではなく、自分も支援する一員なんだと自覚してもらえるような事業も三重県では実施している。

(茅原委員) <後日、意見提出>

- ・共助については、災害への備えのみではなく、感染症対策や健康づくりの観点からも平時からのコミュニティのつながりが大事と考える。
- ・在宅勤務の機会が増える等、生活様式が変わった若い世代がデジタル技術を活用し、普

段から自治体や自治会と双方向で情報発信、共有することで、自分たちもその一員であると実感できるコミュニティ作りへの取組も「事前防災」につながると考える。

- ・横浜市はインターネット活用方針を公表し、市民からの提案や電子掲示板など市民参加の機会拡大を図っており、地域包括ケアシステムの取組などを導入して活用、運用のノウハウを蓄積し、常によりよい形へとアップデートしていくことが重要。

(鶴丸委員)

- ・BCP が大事だということは、熊本地震で明らかに実証されている。東京商工会議所にはBCP のさらなる拡大、努力を続けていただきたい。

(中山氏 回答)

- ・BCP は自助・共助というものをより強めていくためにも大事だと思っており、より策定率が高まるように取組みたい。BCP 策定にあたって経営基盤の弱い中小企業が直面する課題を乗り越えられるよう、BCP の進んだ企業は、様々な取り扱いについてプラス点となるような前向きに、より評価される仕組みを国にもつくっていただきたい。

(戸田委員)

- ・これまでの議論の中でも、自助や共助をシームレスにつないでいくことが大事という議論もあったが、気候変動を踏まえた上で、やはり巨大な風水害に関しては、どこかでモードチェンジのようなものをしっかり考えておかなければならないと感じている。
- ・特に大都市圏の低平地で何十万人といった規模の人が逃げなければならない状況は通常の規模の風水害対応の延長線上にあるとは思えず、そういったモードチェンジした時にも、しっかり国等の指揮の下、自助・共助の仕組みが働くような連携などの対応も今後考えていかなければならない課題である。

(長島委員)

- ・特に災害の時に配慮が必要になる医療・介護・福祉の対象者ということだと、地域包括ケアシステムはまさにそのための仕組みで、これが自助・共助・公助を有機的に結びつけるためのシステムと考えているが、横浜市では災害対策において地域包括ケアシステムをどのように連携させ、位置づけをしているのか。
- ・地域包括ケアシステムは、平時からの準備と、配慮が必要な方を地域と結びつけるためのものであるので、今後、各自治体や国においても災害の時に活用していただきたい。

(宇都木氏 回答)

- ・地域包括ケアシステムは、防災面ではあまりシステム的に進んでいるといった状況にない。システムをどのように防災に活かしていくのかは、今後の課題と考えている。

(中林委員)

- ・中小企業が多くを占める中、消防団だけでなく、地域の自主防災活動が高齢化でどんどん衰退、弱体化している状況なので、それに対して何らかの形で関わられるような機会を作っていけることが望ましいが、それに対して国からの支援も少し考えてもらうのが重要ではないか。

- ・事前復興でビルド・バック・ベターでなければいけないとの話があったが、事前復興ということでもう一つBをつけて、ビルド・バック・ベター・ビフォーにしてはどうか。そんな活動に企業の活動もつないでいくと、中小企業の中でももっとBCPをやらなければならぬということにつながっていく。
- ・横浜市では小学校で熱心に防災教育の取組をしているが、中学生も参加する防災訓練もあった。中学生は高齢化社会の中では地域の中心となるようなパワーを持った若者たちと考えると、中学生の力を地域に出してもらおうような教育はよいと思った。
- ・横浜市が自助・共助を支援する制度で、家具の転倒防止の取り付け代行と家庭防災員自主活動という制度があり、それをするためには地域の中で若干家庭に入らなくてはならないが、そのようなところからコミュニティを親密化していき、それぞれの事情をお互いに知り合って助け合いにつながっていくのではないか。
- ・コロナによる分散避難とのことで、障害者や高齢者が避難所へ行かないということが課題になってきたが、避難所へ行けばいろいろ支援があるところ、避難所へ行かなければ支援が得られないという、支援の格差が課題となっており、国には避難所という言葉から地域支援運営センターに置き換えていくぐらいの取組を進めてもらいたい。

(松原委員)

- ・被災した直後の状態だと、なかなか公の手が届かないので、共助が必要になり、また、避難所へ移動した後はNPOなどの助けが必要になるということで、時間軸が重要である。
- ・神戸で被災した際、共助の必要性を感じたが、誰がどこに住んでいるのか分かればお互いに助け合って助け出せるが、近年では本当に誰がどこに住んでいるのか、隣人をほとんど知らないということが首都圏では多いのではないかと思われるが、そういう場合に自治会などでどのように助け合うのか。

(宇都木氏 回答)

- ・町内会・自治会の取組として、例えばマンションの玄関に安全だとか、逃げたとかをタオルの色といったもので自分たちの存在を地域の方に知らせるといった取組の事例を発表会等で聞いてもらったりしている。
- ・阪神・淡路を契機に、横浜市については市内の小中学校 459 か所を地域防災拠点ということで、地震時の避難所として指定し、その避難所の備蓄品の中に、エンジンカッターなどの救助の備蓄機材を備えている。地震直後は瓦礫があったりして、なかなか公助で助けられないため、地域防災拠点に救助器具を備蓄し、対応しているところである。

(森地委員)

- ・JVOD からの説明で、在宅や車中泊の調査が大変だということがあったが、被災者がどこかの避難所で食料を取りに来るなど、何らかのコンタクトがあったり、リモートで情報を提供したりということが可能な場合もあろうかと思う。また、基本的な情報共有ももう少しデジタル化が進んでいけば、いろいろなことができると思うが、そういうことを進める上で、何が制約になって進まないのか。
- ・横浜市は小中学校の建て替えを行っているが、立て替えの中で防災の話があまり出てこ

ない。子供たちの安全対策は十分行っていると思うが、地域の防災拠点としての位置づけや災害の担当部署とのやりとりなどはどうなっているのか。

<後日、意見提出>

- ・ 救援物資、車中泊、在宅避難者情報を始め多くの情報や調整の問題に有効であるので、災害時対応でデジタル化を取り上げるべきではないか。

(明城氏 回答)

- ・ ニーズの情報については例えば罹災証明を取りに来られた際に、アンケートを取るようなことを併せてやれば、在宅の方も含めて網羅的に情報が集められるのではないか。
- ・ 支援の情報については、行政の制度の運用状況はホームページ等で確認できるが、各市町村で横並びに見られるようになればよい。
- ・ NPO などの支援団体の情報で、どこでどういう団体がどういう活動をしているのかという3W、4Wといわれるような情報を集めて、可視化していくことができたらいと考えているが、どのようなシステムを構築して使い勝手のよいものにするかというのはまだ議論の途中になっている。

(宇都木氏 回答)

- ・ 例えば建て替えに合わせて体育館のトイレを多目的化するとか、体育館へ空調設備を設置する、また、現在学校でWi-Fi等の環境を整えているが、災害時にはそれを解放するなど、教育との連携を図っているところである。

国土強靱化の取組の着実な推進について（報告）

(金谷委員)

- ・ デジタルの議論をしている中で、基本的には平時の議論がメインであり、有事は有事で別に議論される傾向がある。この平時と有事をうまくつなぎ合わせることで、施策の効率が非常に上がっていく可能性があるが、現状ではできていない。
- ・ DX関係の技術は最近進歩が著しく、国土強靱化に資するデジタル技術が出てきているが、国や自治体の担当者、実際にデジタルの施策をやる担当者に伝わっていない気がしており、例えばこのような最先端のデジタル技術の公募などして、プレゼンテーションできるような場を国土強靱化推進室で、場合によってはレジリエンスジャパン推進協議会を使ってやると効果的ではないか。
- ・ 企業版ふるさと納税という制度ができあがっている。自治体とNPOと企業と、この連携の中で新たな企業版ふるさと納税の仕組みを使ったモデルを考えると、国が1割のみの負担で自治体及び企業は費用負担がなく事業ができるという仕組みの活用を検討してもらいたい。

(森地委員) <後日、意見提出>

- ・ ダムの堆積土砂で貯水容量が減少している問題は、コストが高くて対応が難しいと聞いているが、ダム建設費よりは安いはずで、水害対策として有効ではないか。
- ・ 総合土砂管理による海浜、海岸の減退の問題は、以前、科学技術会議の研究課題として提案して取り上げられたもので、その提案前に成果を上げられることの確認をしたが、

それから 10 年以上経って、先日、海浜喪失の記事が報道されている。

(以上)